

顧客情報保護に対する基本方針（プライバシーポリシー）

A N Z 証券株式会社

当社は、お客様に信頼いただき、選ばれる証券会社となるため、お客様の個人情報及び個人番号（以下、「個人情報等」といいます。）の取り扱いについては業務・運営上の最重要事項と位置付け、以下のとおり個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）を定め、「個人情報の保護に関する法律」（以下、「個人情報保護法」といいます。）および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「番号法」といいます。）をはじめ関係法令諸規則等および当社の顧客情報保護に関する諸規程に従い個人情報等（お客様が法人等である場合のお客様に所属等する個人に係る個人情報等を含みます。以下、同じ。）の適正な取り扱いを行います。

1. 個人情報等の取得・利用目的

お客様等の個人情報等は、お客様等とお取引を安全かつ確実に進め、より良い金融商品・サービスを提供させていただくために取得するものです。そのため、お客様等の個人情報等は、法令で定める場合を除き、当社および当社の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し以下の利用目的の達成に必要な範囲内で利用することとし、その範囲を超えては利用いたしません。

- ① 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品等の勧誘・販売、サービスに関する情報提供等を行うため
- ② 当社または関連会社、提携会社等の他の事業者の金融商品その他の商品の勧誘・販売、サービスに関する情報提供・広告等を行うため（今後取り扱いが認められる商品を含む）
- ③ 法令諸規則・当社社内規則・適合性の原則等に照らした商品・サービスのご提供の妥当性を判断するため
- ④ お客様ご本人であること、またはご本人の代理人であることを確認するため
- ⑤ お客様に対し、取引結果、預り残高などの報告やセミナー等の参加確認を行うため
- ⑥ お客様との取引に関する各種事務を行うため
- ⑦ 市場調査、データ分析やアンケートの実施等により、金融商品等やサービスの研究、開発、改良を行うため
- ⑧ 他の事業者等から個人情報等の取り扱いの全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑨ 当社が法令や協会規則等により義務づけられている事項を遵守するため
- ⑩ 当社の業務遂行にかかわる必要に応じてご連絡を行うため
- ⑪ 後記6. に掲げる共同利用を行うため
- ⑫ その他、お客様とお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ⑬ 前各号の個人情報の利用目的に関わらず、個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務」「金融商品取引に関する法定書類の作成・提出事務」「金融商品取引に関する振替機関への提供事務」に限り利用いたします

2. 取得する個人情報等の種類

取得する一般的な個人情報等としては、お客様等の住所、氏名、生年月日、性別、電話番号等です。その他取引開始するに際して、必要な情報をお尋ねすることがあります。

3. 個人情報等の取得方法

個人情報等の取得にあたっては、適法かつ公正な手段によって行います。また、十分な安全保護措置を講じたうえで、主に郵便物、また、インターネット・ファクシミリ等の電子機器を用いてお客様の情報を提供していただくことがあります。

また、当社は、機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教（宗教、思想および信条）、労働組合への加盟、人種および民族、門地および本籍地、保健医療および性生活、ならびに犯罪歴に関する情報その他の関連ガイドライン等に規定される機微（センシティブ）情報を言います。）については、法令等により許される場合や適切な業務運営その他の必要と認められる範囲においてお客様の同意をいただいた場合などを除き、取得、利用または第三者提供をいたしません。

4. 個人情報等の管理方法

お客様の個人情報等を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、お客様の個人情報等の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等を防止するため、ルールの整備、研修、監督、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等の以下の組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じます。

（基本方針の策定）

当社では、個人情報等の適正な取り扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。

（個人情報等の取り扱いに係る規律の整備）

当社では、取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について個人情報等の取扱規程を策定しています。

（組織的安全管理措置）

当社では、個人情報等の取り扱いに関する責任者を設置するとともに、個人情報等を取り扱う役職員および当該役職員が取り扱う個人情報等の範囲を明確化し、法令や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

（人的安全管理措置）

当社では、個人情報等の取り扱いに関する留意事項について、役職員に定期的な研修を実施しています。

（物理的安全管理措置）

当社では、個人情報等を取り扱う区域において、役職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人情報等の閲覧を防止する措置を実施しています。

（技術的安全管理措置）

当社では、アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

（外的環境の把握）

当社が外国において個人情報等を取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施しています。

5. 個人情報等の利用・提供

当社では、以下の場合を除いてお客様の情報を目的外利用し、または外部に提供することはありません。

- あらかじめお客様が同意されている場合
- 法令等に基づく場合
- お客様または公共の利益のため必要であると考えられる場合
- 業務を委託する場合
- 次項に定める特定の者との間で共同利用する場合
- 学術研究目的で、学術研究機関等へ提供する場合

当社は、違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法によりお客様の情報を利用いたしません。

なお、個人番号については番号法に限定的に明記された場合を除き、第三者に提供いたしません。

6. 個人情報等の共同利用

当社は、グループ各社の専門性を活かしつつ、より付加価値の高いサービスや金融商品等を提供するため、個人情報保護法第27条第5項第3号等に基づく個人情報等（個人番号を除く。以下、本項において同じ。）の共同利用を行っております。なお、当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令に規定する非公開情報など、法令等で共同利用が制限される場合は、お客様から同意書を取得した場合等法令等で認められた場合を除き、共同利用は行いません。

(1) オーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）グループでの共同利用

① 共同利用する個人情報等の項目

当社がお取引させていただいているお客様の情報（名前または名称、住所または所在地、生年月日、電話番号やメールアドレス、取引内容、その他取引に付随する事項）

② 共同利用者の範囲

ANZ グループに属する会社

③ 共同利用における利用目的

- ANZ グループにおける経営上必要な各種リスクの把握および管理のため
- ANZ グループとして総合的なサービスを提供するため

④ 顧客データの管理について責任を有する者の名称、住所および代表者の氏名

ANZ証券株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング33階

代表取締役社長 メイソン・ミッチェル・アダム

7. お客様からの開示、訂正等、利用停止のご請求

お客様からご自身に関する情報ならびに第三者提供記録の開示、訂正等、利用停止のご請求があった場合は、請求者がご本人である事を確認させていただいたうえで法令等に定められた特段の理由のない限り、これに回答させていただくものとし、また、お客様に関する情報が事実と反する場合における訂正、追加、削除、不適切に利用される場合、当社が利用する必要がなくなった場合、漏えいが生じた場合、情報の取り扱いによりお客様の権利が害されるおそれがある場合

等の利用停止又は第三者提供の停止のご請求についても、適切に対応いたします。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

8. 個人情報等の取り扱いに関するご質問・ご意見・苦情等

当社の個人情報等の取り扱いに関するご質問・ご意見・苦情等につきましては、お客様の営業担当者若しくは以下の受付窓口にお問合わせください。

〈お問い合わせ先〉

A N Z証券株式会社：

〒100-6333 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング 33階

TEL.03-6212-7655

受付時間 平日 午前9時00分～午後5時00分

9. 外国にある第三者への個人情報等の提供

当社は、外国にある第三者に個人情報等の提供を行う場合は、法令で定める場合を除き、法令の定めに従って必要な情報を提供したうえで、お客様の同意を取得いたします。なお、同意を得ようとする時点において、個人情報等を提供する第三者が所在する外国を特定できず、事後的に特定できたときは、お客様の求めに応じて、下記①、②を提供いたします。また、同意を得ようとする時点において、下記③の情報提供できない場合で、事後的に下記③の情報提供が可能となったときは、お客様の求めに応じて、下記③を提供いたします。

- ① 当該外国の名称
- ② 適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報
- ③ 当該第三者が講ずる個人情報保護のための措置に関する情報

当社は、個人情報保護法第28条第3項に基づく外国にある第三者への個人情報等の提供を行っており、お客様の求めに応じて、次に掲げる情報を、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法その他の適切な方法により提供いたします。

- ・ 当該第三者による法第28条第1項に規定する体制の整備の方法
- ・ 当該第三者が実施する相当措置の概要
- ・ 当社による確認の頻度および方法
- ・ 当該外国の名称（オーストラリア、ニュージーランド、インド、フィリピン、香港、シンガポール等）
- ・ 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無およびその概要
- ・ 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無およびその概要
- ・ 上記の支障に関して当社が講ずる措置の概要

上記いずれの場合も、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがない限り、情報提供いたします。

10. 継続的改善

本宣言の内容については、法令等の改正その他の理由に基づき適宜見直し、お客様の個人情報等の取り扱いの継続的な改善に努めます。

11. 認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取り扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

日本証券業協会 個人情報相談室 (<http://www.jsda.or.jp/>)

電話番号 03-6665-6784

ANZ 証券株式会社

〒100-6333 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング 31階